② 入札保証金の納付等（銀行又は本学が確実と認める金融機関の入札保証保険契約若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）による契約保証の予約を含む。以下同じ。）に係る書類（以下「書類」という。）の提出期間は、原則として、競争参加資格の確認の通知を行った日の翌日から入札書の提出期限の日までとする。

③ 書類の提出先は、上記４⑴とする。

④ 書類の提出は、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により行うものとする。

⑤ 契約保証金　納付。契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は、契約保証金を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 落札者の決定方法　あらかじめ契約を締結しようとする事項の仕様書、設計書等によって作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸ 本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。（詳細は入札説明書による。）

⑹ 手続における交渉の有無　無。

⑺ 契約書の作成の要否　要。

⑻ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼ ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑽ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴と同じ。

⑾ 一般競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : MAKINO Hirofumi, President, Okayama University

⑵ Classification of the Services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Mechanical Facilities Repair work for Out-patient Clinics of Okayama University Hospital (medical & dental)

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 9, November, 2020

⑸ Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M. 24, December, 2020 (tenders submitted by mail : 12 : 00 A.M. 24, December, 2020)

⑹ Contact point for tender documentation : General Affairs Section, Facilities Planning Division, Facilities Planning Department, Okayama University, 1―1―1 Tsushima-naka Kita-ku Okayama-shi Japan, 700―8530 TEL 086―251―7123

資　格

競争参加者の資格に関する公示

Ｒ２国道20号下諏訪岡谷ＢＰ山田トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和２年10月16日

関東地方整備局長　土井　弘次

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1 工事名　Ｒ２国道20号下諏訪岡谷ＢＰ山田トンネル工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

2 工事場所　自）長野県諏訪郡下諏訪町東山田地先

至）長野県岡谷市長地鎮地先

3 工事内容　工事延長　Ｌ＝約485m、ＮＡＴＭ（機械掘削方式）約480m、内空断面積　約67㎡、掘削・支保工（上半）約480m、掘削・支保工（下半）約480m、覆工　約483m、防水工　約483m、インバート工　約485m、坑内付帯　１式、抗門工　１式、補助工法（充填式フォアポーリング、注入式長尺鋼管フォアパイリング）１式、仮設工　１式、法面対策工　１式、新技術の現場実証に要する費用１式

指定部分　新技術の実証に係る部分

工期　契約締結の翌日から令和５年３月31日まで。指定部分　令和３年９月30日まで。

4 申請の時期

令和２年10月16日から令和２年11月11日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和２年11月12日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5 申請の方法

⑴ 申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（http://www.ktr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵ 申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。また、入札説明書に示すところによる一定の理由がある場合は郵送又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。）により提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は下記に示す申請書の提出場所に持参すること。

① 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

② ６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和２年10月16日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式―２を使用すること。）。

紙入札による場合の提出場所

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階

関東地方整備局総務部契約課　工事契約調整係　電話048―601―3151㈹

⑶ 申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成30年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、平成30年10月１日付け公示６の（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。